

平成25年度石油連盟主要税制改正要望結果

2013年2月

石油連盟 主要要望等	平成25年度税制改正大綱（結果等）	
I 石油関連諸税のこれ以上の税負担には断固として反対		
1. 温暖化対策の名目のもと、地球温暖化対策税の税収を森林対策等に充当することには反対	検討事項	「森林吸収源対策及び地方の温暖化対策に関する財源の確保について早急に総合的な検討を行う（検討事項）」とされ、25年度改正での用途拡大は回避。
2. 車体課税軽減の代替財源確保のために、エネルギー課税（燃料課税）を強化することは、断固反対	26年度改正で結論	「自動車取得税は消費税の引き上げ時期に合わせて二段階での引き下げ・廃止。取得税の引き下げに係る財源等については、重量税と併せて26年度改正で結論を得る。」等とされ、25年度改正での燃料課税強化は回避。
II 製油所内で発生する非製品ガスに係る石油石炭税還付制度の創設	検討事項	「石油製品をめぐる環境の変化や広く石油に対して負担を求めるという石油石炭税の趣旨等を踏まえ引き続き検討。」
III 消費税と石油諸税の適切な調整措置、とりわけTAX ON TAXの排除を直ちに実施すべき	—	※検討対象外
IV 天然ガス自動車をはじめとした自動車用燃料等に対する課税の公平性確保	—	※検討対象外
V ガソリン税・軽油引取税の軽減		
1. 課税根拠を喪失したガソリン税・軽油引取税については本則税率上乘せ分を直ちに廃止すべき	×	※環境省要望（当分の間税率の維持、地球温暖化対策に充当）
2. ガソリン税・軽油引取税の環境税化に反対	○	
V バイオETBE関連税制の延長		
1. バイオETBE配合ガソリンに係るガソリン税免税制度の延長	○	5年延長
2. バイオETBEに係る輸入関税無税制度の適用期限の延長	○	1年延長